

テーマ：毎月勤労統計（2010年 1 月）
～現金給与総額は20ヶ月ぶりのプラス転化～

発表日：2010年 3 月 3 日（水）

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 岩田 陽之助
TEL：03-5221-4525
(単位：%)

		現金給与総額		常用雇用者数			総労働時間		
			所定内		一般	パート		所定内	所定外
08	1月	1.0	0.1	2.0	1.3	3.7	▲ 2.0	▲ 2.2	0.2
	2月	0.7	0.5	2.1	1.6	2.8	1.3	1.3	3.0
	3月	0.9	0.2	1.9	1.5	3.1	▲ 0.7	▲ 0.8	2.0
	4月	0.1	0.1	1.9	1.6	2.4	▲ 0.3	▲ 0.4	0.3
	5月	0.2	0.0	1.8	1.4	3.1	▲ 0.6	▲ 0.7	0.2
	6月	▲ 0.2	▲ 0.5	1.4	1.1	2.9	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 0.7
	7月	▲ 0.3	0.0	1.5	1.2	3.0	0.4	0.6	0.1
	8月	▲ 0.6	▲ 0.1	1.4	1.3	2.5	▲ 2.8	▲ 2.8	▲ 1.8
	9月	▲ 0.5	▲ 0.1	1.3	0.9	2.8	0.0	▲ 0.1	▲ 1.7
	10月	▲ 0.5	▲ 0.2	1.2	0.9	2.5	▲ 0.2	0.2	▲ 3.4
	11月	▲ 1.3	▲ 0.6	0.9	0.6	2.5	▲ 4.7	▲ 4.6	▲ 6.0
	12月	▲ 1.5	▲ 0.6	1.0	0.3	2.9	▲ 2.4	▲ 1.7	▲ 10.3
09	1月	▲ 2.7	▲ 0.9	0.9	0.0	3.3	▲ 1.3	▲ 0.2	▲ 14.4
	2月	▲ 2.4	▲ 1.0	0.5	0.0	2.3	▲ 5.4	▲ 4.2	▲ 21.7
	3月	▲ 3.9	▲ 1.4	0.5	▲ 1.0	4.5	▲ 4.5	▲ 3.0	▲ 22.7
	4月	▲ 2.7	▲ 1.3	0.3	▲ 0.8	3.6	▲ 2.7	▲ 1.4	▲ 18.9
	5月	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 0.1	▲ 1.2	2.7	▲ 5.8	▲ 4.8	▲ 18.4
	6月	▲ 7.0	▲ 0.9	0.0	▲ 1.1	2.4	▲ 2.2	▲ 1.0	▲ 17.6
	7月	▲ 5.6	▲ 1.4	▲ 0.1	▲ 1.3	2.6	▲ 2.3	▲ 1.3	▲ 16.4
	8月	▲ 2.7	▲ 1.2	▲ 0.1	▲ 1.2	2.2	▲ 1.5	▲ 0.5	▲ 14.2
	9月	▲ 1.8	▲ 1.3	▲ 0.1	▲ 0.9	2.1	▲ 2.7	▲ 1.7	▲ 14.1
	10月	▲ 1.9	▲ 1.3	▲ 0.1	▲ 1.0	2.1	▲ 4.2	▲ 3.8	▲ 11.2
	11月	▲ 2.4	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 1.2	2.2	▲ 1.3	▲ 0.7	▲ 8.5
	12月	▲ 5.9	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 1.1	2.3	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 3.2
10	1月	0.1	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.4	0.5	0.3	0.2	3.4

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

○ 1月の現金給与総額は前年比+0.1%

1月の一人当たり現金給与総額（名目賃金）は前年比+0.1%と20ヶ月ぶりのプラスとなった。後述の通り、特別給与の変動によって全体が押し上げられていることは割り引く必要があるものの、生産回復に伴って所定外給与の持ち直しが続いていることや、賃金の大半を占める所定内給与の減少幅が縮小していることなど好感される内容も多い。景気回復の影響がラグを伴って波及することで、所得環境は徐々に最悪期を脱しつつあるように思われる。

内訳をみると、所定外給与は前年比+2.2%と18ヶ月ぶりにプラスに転化した。生産の持ち直しによって、製造業の所定外労働時間も前年比+30.1%とプラス幅が拡大している。また、賃金の大半を占める所定内給与は同▲0.5%（12月同▲1.2%）と、減少幅が縮小している。この結果、定期給与は1月が同▲0.3%と4ヶ月連続で減少幅が縮小した。変動の大きい特別給与の存在により、基調が判断しづらくなっているが、現金給与総額のベースとなる定期給与の動向から判断すると、所得環境の悪化傾向は緩和されつつあると考えられる。

このように方向性としては、徐々に所得環境の悪化は緩和傾向にあるが、所定内給与の減少が続いている

ように、所得環境は依然厳しい状況にある。ここまで経済対策効果や物価下落に支えられて底堅く推移してきた個人消費であるが、先行きは経済対策効果が徐々に減衰する中、伸びが鈍化していく可能性がある。

○冬季賞与は大幅なマイナスとなっている公算が大きい

1月の特別給与は前年比+10.3%となっているが、これは冬季賞与が改善したことは意味しないと考えられる。ボーナスを1月に支給する企業は少なく、12月支給予定であった企業が後ずれするなどの理由により1月の結果は振れることが多い。11－1月の前年比を計算すると同▲10.5%となっている。同▲9.7%と過去最大の減少幅を記録した夏季賞与同様、今冬の賞与は大幅なマイナスとなった公算が大きい。

○雇用者数の減少が続く

常用雇用指数は同▲0.2%となった。内訳を見ると、一般労働者が同▲0.4%となった一方、パートタイム労働者は同+0.5%と増加が続いている。この結果、マクロ経済全体の雇用者所得（一人当たり賃金×雇用者数）は同▲0.1%と15ヶ月連続のマイナスとなっている。

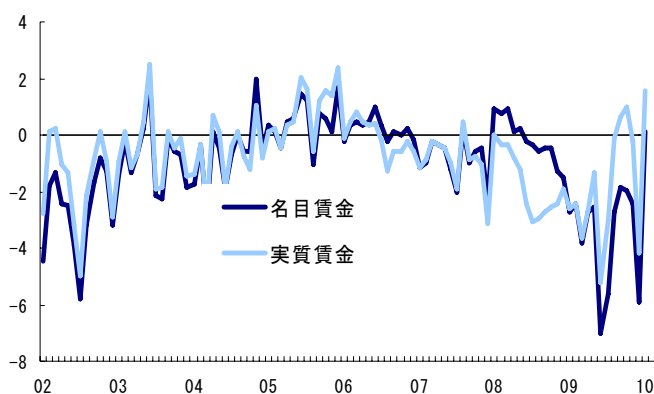
常用雇用者の一般労働者の減少が続いているように、雇用の根幹である正規労働者などを中心として、未だに厳しい雇用環境が続いていることを示唆する内容といえる。就業の機会が非正規雇用中心であることなどから、景気回復の恩恵を実感しづらい状況が続いていると思われる。

○回復ペースは緩慢なものに止まる公算

先行きも、所得環境の回復ペースは緩慢なものに止まる公算が大きい。春闘の活動が本格化しているが、各組合の要求内容を見ると、賃上げは要求せず定昇維持に止まるところが多い。①物価の下落基調が続いていること、②企業の利益水準も低いものに止まっていること、などから賃金面での改善は期待しづらい状況だ。

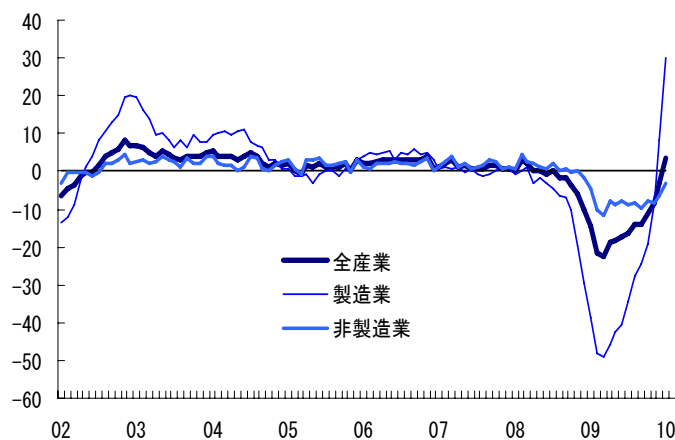
春闘の結果は、所定内給与の動向に影響するだけでなく、所定外給与や賞与も所定内給与を基準に算定されるため、賃金全体に影響を及ぼす。上述の通り、春闘の結果が低調なものに止まると予想される中、2010年度の所得環境も目立った回復は見込みがたい。①ボーナス大幅減少の影響の剥落、②生産回復に伴う所定外給与の回復などから、先行き現金給与総額の持ち直しが続くと予想されるものの、その回復ペースは緩慢なものに止まる公算が大きい。

現金給与総額（前年比、%）



（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

所定外労働時間（前年比）



（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

